

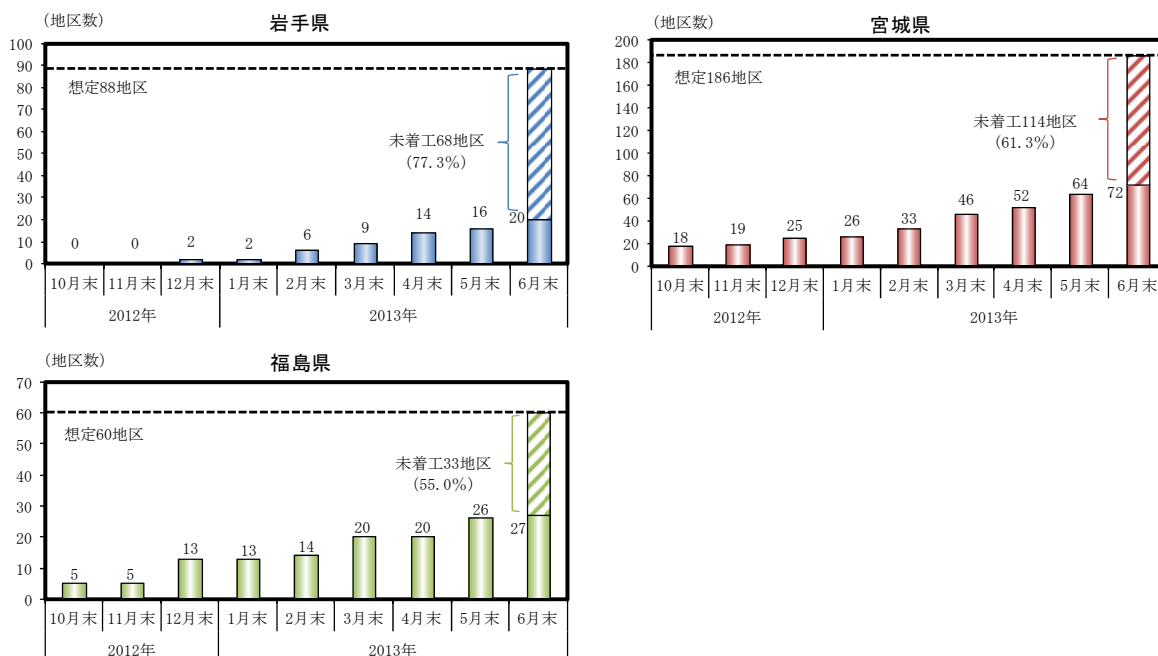
2. まだ道半ばである本格的復興

(完成が待たれる高台移転)

第1-3-9図で被災3県における防災集団移転促進事業の進捗状況を見ると、3県とも震災後1年半を過ぎ徐々に工事に着手し始めていることがわかる。

岩手県では他の県よりも工事の始まりが遅く、2013年6月末現在、22.7% (20/88地区) が工事着手済となっている。宮城県では着手するのは早かったものの想定される地区数が多く、2013年6月末現在で38.7% (72/186地区) が工事着手済となっている。福島県では想定される地区数が最も少なく、2013年6月末現在で45.0% (27/60地区) が工事着手済となっている。いずれにしても震災後2年半が経ち未だ半数以上が未着工となっているのが現状である。

第1-3-9図 被災3県における防災集団移転促進事業（工事着手地区数）の進捗状況



(備考) 復興庁「復興の現状と取組 (2013年9月25日)」及び国土交通省へのヒアリングにより作成。

(緒についたばかりの沿岸地域の住宅の再建)

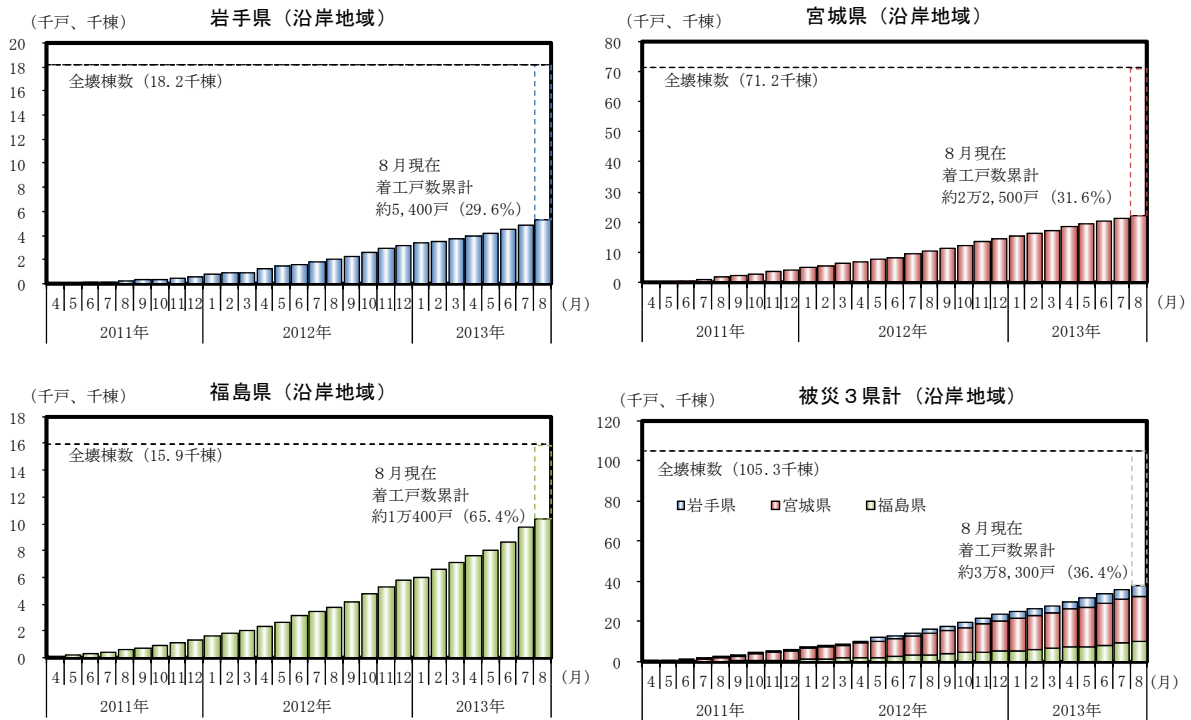
続いて、被災3県の沿岸地域における住宅被害状況と住宅着工戸数についてみてみよう (第1-3-10図)。

岩手県の沿岸地域では約1万8千棟が津波等により全壊となったが、2013年8月現在未だ3割に満たない5千戸程度しか着工されていない。宮城県の沿岸地域でも、約2万2千戸が着工されているが、全壊棟数が約7万1千棟と多いこともあって未だ3割程度となっている。

一方、福島県では8月現在で約1万戸が着工となっており、全壊棟数約1万6千棟に対しての着工率は6割を超えるなど進んでいるように見える。ただし、長期避難者の受皿となっているいわき

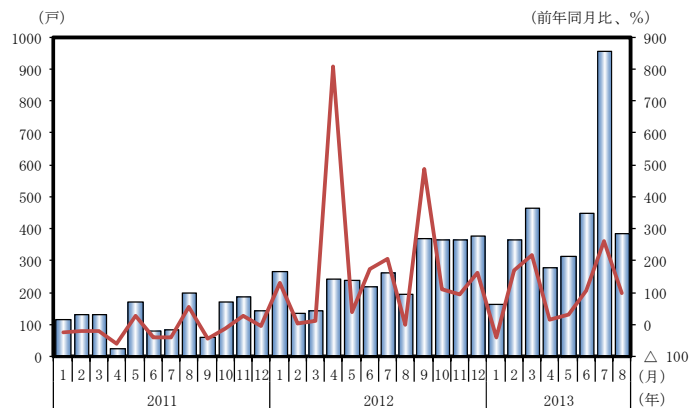
市も沿岸地域であり、その住宅着工戸数は震災後に顕著に増加している（第1-3-11図）。つまり、福島県では沿岸地域で着工が進んでいるが、必ずしも震災前に住んでいた土地に家を建てているわけではなく、かなりの人が新しい土地で家を建てていることが示唆され、生活基盤のシフトが窺われる。

第1-3-10図 被災3県（沿岸地域）における住宅被害状況と大震災以降の住宅着工戸数の累計



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震について」（2013年3月26日）により作成。
 2. 沿岸市（区）町村は、海岸を持つ市（区）町村。
 3. 「全壊棟数」には、不明分は含まない。なお、仙台市における被害棟数は、市へのヒアリングにより把握し、2013年5月19日現在のものを計上している。「着工戸数累計」は、2011年4月から2013年8月における住宅着工戸数を累積したものを。割合（%）は、着工戸数累計の全壊棟数に対する率を表す。

第1-3-11図 いわき市における新設住宅着工戸数

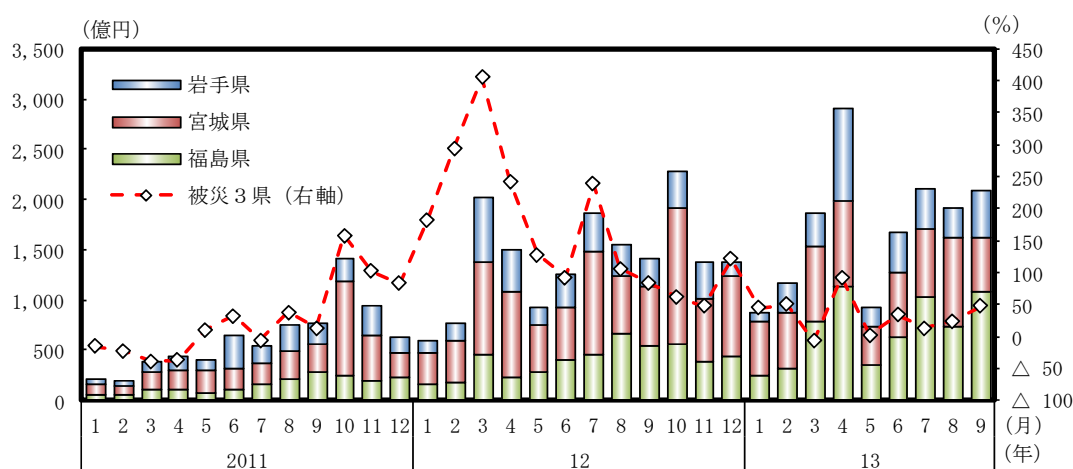


- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 棒グラフ（左軸）は着工戸数、折れ線グラフ（右軸）は前年同月比を表す。

(着実に増加する公共工事)

被災3県の公共工事請負金額の推移をみると、震災後は着実に増加していることがわかる(第1-3-12図)。まず2011年10月に一時大きく増加しているが、宮城県で大型の災害廃棄物処理業務の委託等が始まった時期であり、その後も宮城県を中心に大型の公共工事が行われている。福島県では除染作業が動き始めた2012年半ばから金額が増え始め、市町村単位で行われる除染作業委託で大型案件も出るなど、除染作業を中心とした公共工事が増加している。しかし、被災地ではこのような公共工事の増加で建設業や土木等の求人が増えてきているにもかかわらず、技術者・施工管理者や資格が必要な労働者の不足といった雇用のミスマッチがみられるほか、需給逼迫に伴う建設資材価格や労働単価の上昇などの課題も生じている。

第1-3-12図 被災3県の公共工事請負金額の推移



- (備考) 1. 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」より作成。
2. 被災3県は対前年同月比。

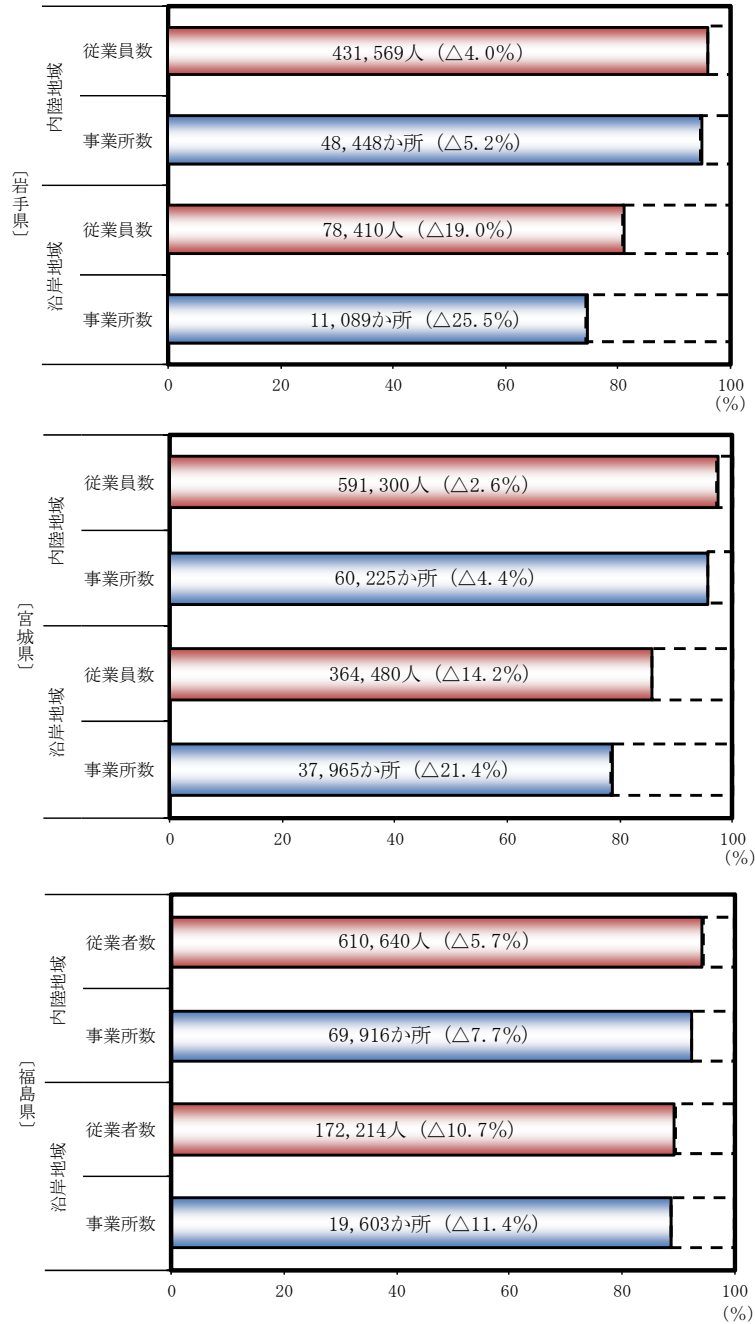
(内陸地域に比べ沿岸地域で大きく減少する事業所数及び従業員数)

第1-3-13図で被災3県の震災前後の事業所数及び従業員数の動きをみてみよう⁴。2009年に比べると、2012年には3県ともに事業所数、従業員ともに減少している。岩手県、宮城県においては津波被害のあった沿岸地域において事業所数、従業員ともに内陸地域よりも大きく減少しており、先に述べた津波の浸水面積と人口増減数の関係と一致する。

また、福島県においては岩手県、宮城県よりも内陸部における事業所数及び従業員数の減少が大きいことから、津波被害だけではなく原子力発電所事故の影響など、その他の要因も大きく関係していることが考えられる。

⁴ 2009年との比較となることから、リーマンショックの影響も少なからず含まれるため、震災だけが原因ではないということに注意が必要。

第1-3-13図 被災3県の事業所数及び従業員数（2012年2月1日現在）



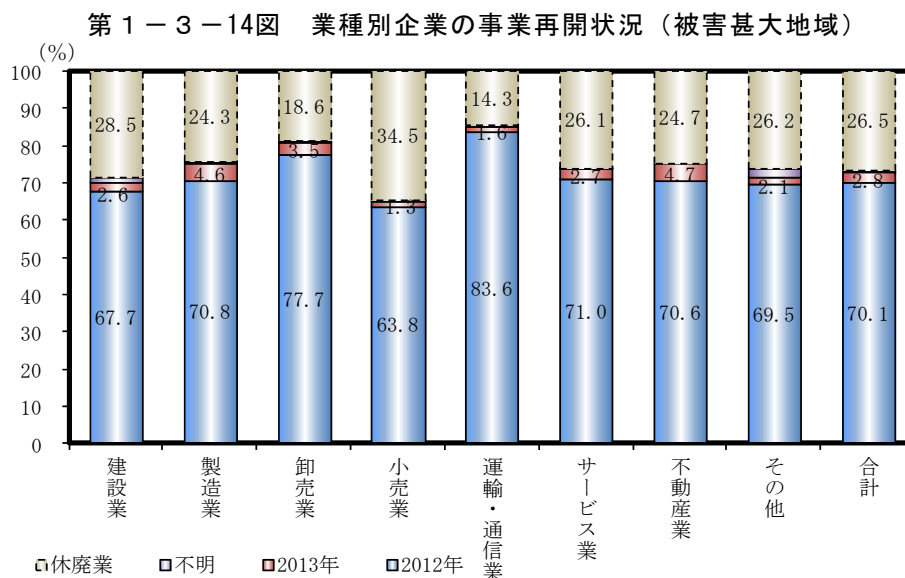
(備考) 1. 総務省「平成24年経済センサス活動調査」より作成。
 2. 「従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 3. () は、2009年2月1日時点と比較した減少率を示す。
 4. 調査実施日である2012年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当していた市町村は対象外としている。

第1-3-14図は、被災3県における津波の被害が甚大だった地域の事業再開状況を示している。これをみると、被害甚大地域においても平均して約4分の3の企業で事業を再開できていることがわかる。

業種別にみると、運輸・通信業において再開割合が高く8割を超えてきている一方、小売業では

再開が遅れて再開割合は6割にとどまっている。

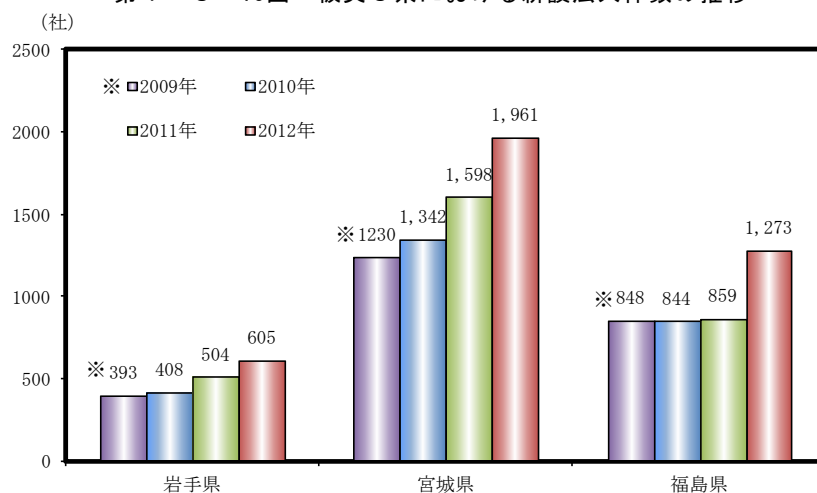
また、事業を再開している企業の多くが2012年に再開しており、2013年に再開している企業は少数にとどまる。事業が再開できていない企業は大部分が休廃業を決めており、地域の再建のためには新規参入を促すことも重要となろう。



- (備考) 1. (株)帝国データバンク「東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の再追跡調査より作成。
 2. 帝国データバンクに登録された事業所のうち、東北3県沿岸部のうち「津波の被害が特に大きかった地域」と「原発事故による立入禁止区域・計画的避難区域」に本社のある事業所(3県合計で5,004社)を対象。
 3. 青い棒グラフは2012年2月、赤は2013年3月に聞き取り調査をし、事業を再開した企業の割合を指す。灰色の棒グラフは休廃業した事業所の割合。

そこで、震災以降、実際に被災3県に新しく設立された法人数の推移をみってみる(第1-3-15図)。これによれば、岩手県、宮城県、福島県ともに震災後も法人数は増加しており、岩手県と宮城県は震災のあった2011年にも増加し、特に宮城県では2012年に大きな伸びをみせている。一方、福島県では2011年にはわずかしこ増加しなかったが、2012年には「ふくしま産業復興企業立地補助金」等の支援策もあったことから、前年比41.8%増と全国一の伸びとなった。また、全国的にも新設法人数は3年連続で増加している中、復興需要に加えて支援に関わる非営利団体の設立も相次いだことから、東北地域は地域別にみて2012年で最高の伸びとなった。

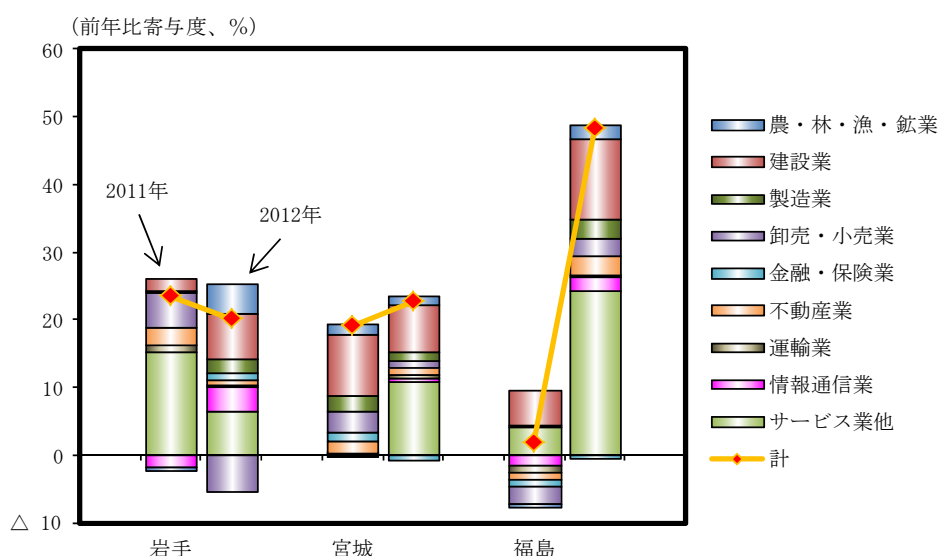
第1-3-15図 被災3県における新設法人件数の推移



(備考) 1. 東京商工リサーチ「2012年「全国新設法人動向」調査」及び同社へのヒアリングにより作成。
 2. 2009年の数値は2010年以降と集計方法が異なるため参考値である。

また、第1-3-16図で新設法人件数の産業別寄与度をみると、福島県では2011年にマイナスに寄与した業種が多くなっているが、岩手県、宮城県では2011年、12年ともほぼ全ての業種で前年比増に寄与している。特に飲食などを含む「サービス業他」と「建設業」の寄与が大きく、復興需要や顕著に回復した消費と関連の高い産業で増えていることが予想される。2012年には「農・林・漁・鉱業」が3県で増加に寄与しており、この背景には、野菜作や米作を行う農事組合法人が増加したことがある。農事組合法人は、農機具の共同利用や共同で農作業を行う法人であり、集約によるメリットのほか税制上の優遇もあるため、震災後に増えているものと考えられる。

第1-3-16図 被災3県における新設法人件数の産業別前年比寄与度

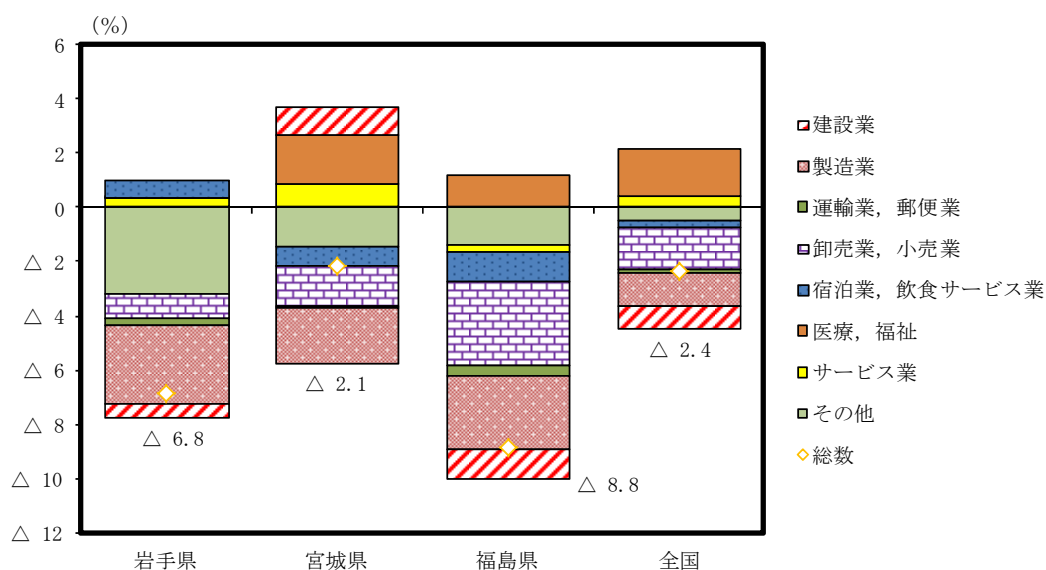


(備考) 東京商工リサーチ提供資料により作成。

(震災前後で変化する就業構造)

これまでみてきたように、被災3県においては事業所数が大きく減少し、また新設法人件数は大きく増加していることから、震災の前後で産業別の就業構造が変化していると考えられる。第1-3-17図で被災3県における就業者数の変化をみると、2007年に比べて全体的に減少する産業が多いなか、建設業が宮城県で増加している。また、全国でも伸びているサービス業は岩手県、宮城県では増加しているが福島県では減少しており、卸売業、小売業は福島県の減少率が他よりも高くなっているなど福島県の減少が目立つ。宮城県では建設業やサービス業の新設法人増が地元雇用にもプラスに働いているが、福島県では未だに地元雇用には反映されていない可能性がある。

第1-3-17図 被災3県の就業構造の寄与度分解



(備考) 1. 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」、「平成19年就業構造基本調査」より作成。
2. 2007年から2012年の増減率を産業別に寄与度分解。

(一部を除き震災前の水準に戻っていない福島県産の農産物価格)

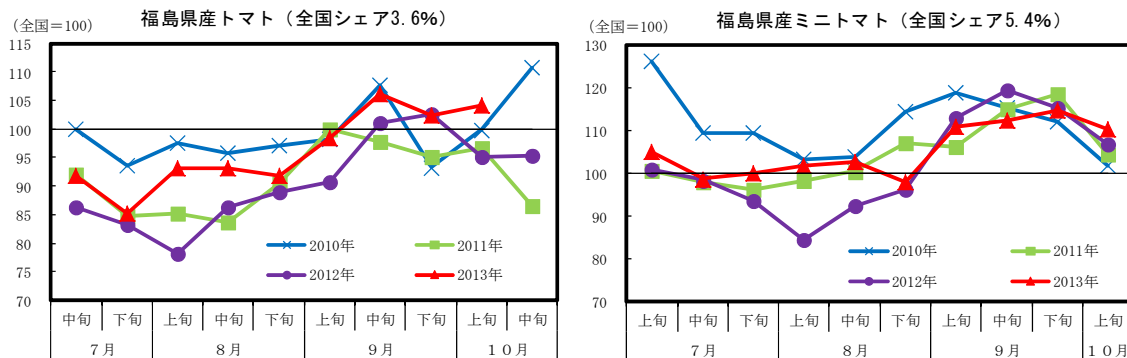
震災から2年半が経過するなか、福島県では未だ原子力災害に伴う風評被害が多くの分野に影響を及ぼしており、風評被害を払しょくしようと農産物や土壌の検査結果の情報配信、県内外でのイベント開催など様々な取組がなされている。ここでは、そうした影響がどの程度残っているのか調べるために、福島県産の農産物価格の動向をみる。夏から秋にかけて、東京築地市場における福島県産の農産物の全国平均に対する相対価格を算出した⁵。

まず、福島県産トマトとミニトマトの相対価格をみてみよう(第1-3-18図)。福島県産トマトは、震災後の2011年、2012年では、震災前の2010年をかなり下回る水準で推移していたが、2013

⁵ 農産物価格は天候要因やその他の産地の状況など様々な要因により決まるものであるため、今回の結果と風評被害との関係は幅をもってみる必要がある。

年にはそのかい離は小さくなっており、全国と比較してもかなり近い水準での推移となってきている。また、ミニトマトに関しては、震災後の7～8月は震災前の同時期をやや下回る水準で推移しているが、9月以降は震災前と同様に全国を上回る水準に戻ってきている。このように、福島県産トマトとミニトマトの相対価格は、震災前の水準に近づいてきている。

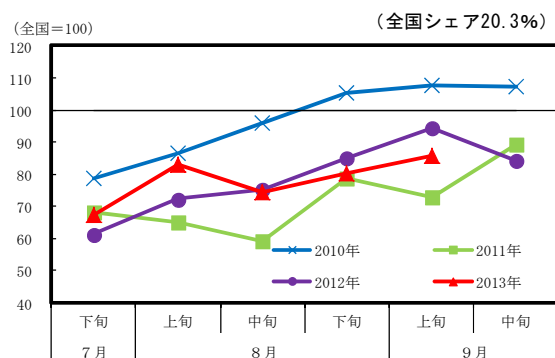
第1-3-18図 福島県産トマト、ミニトマトの価格指数の推移



(備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査(野菜)」(第1報2012年産)より作成。
 4. データは2013年10月上旬時点。

全国シェアが大きい福島県産のもの相対価格は、震災前の2010年には9月にかけて上昇し、全国を1割程度上回って推移していたが、震災後の2011年、2012年には全国を上回ることなく推移した(第1-3-19図)。2013年は、8月上旬までは全国とのかい離が縮まって推移したが、それ以降は2011年、2012年と同様に全国より2割前後低い水準となっている。このように、福島県産のもの相対価格は、震災後は震災前を下回っている。

第1-3-19図 福島県産ももの価格指数の推移



(備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する福島県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査(果樹)」(第1報2012年産)より作成。
 4. 「もも」は2013年9月上旬まで。

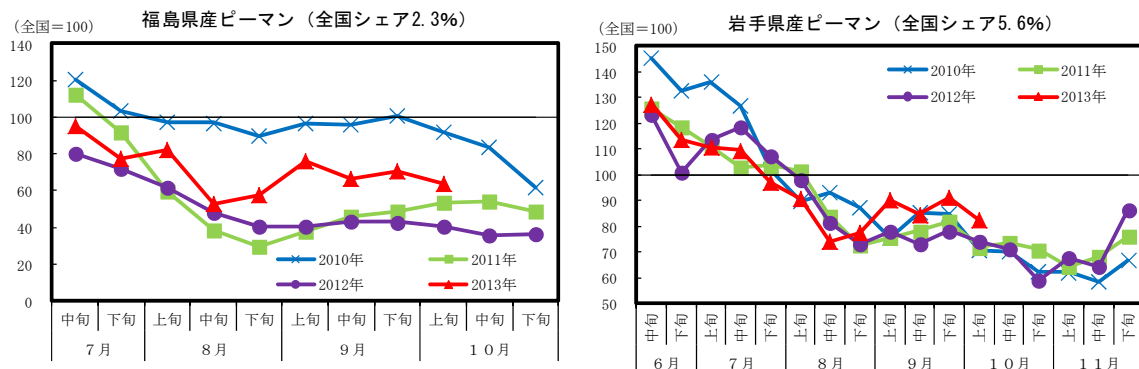
次に、福島県だけではなく他の県でも同様に変化がみられるかを調べるために、福島県と同様に価格推移のとれるピーマンで岩手県についてもみてみよう(第1-3-20図)。

まず、福島県産ピーマンの相対価格の推移をみると、震災前の2010年には7～9月は全国とほぼ同水準で推移し、10月以降は全国を下回るように推移していたが、震災後の2011年、2012年は全国

より5～6割程度も下回る水準で推移している。2013年は8月下旬から9月にかけて若干上昇したものの、未だ全国より2割以上下回る水準で推移している。

一方、岩手県産のピーマンの相対価格の推移をみると、毎年7月下旬までは全国を上回る価格で推移し、8月以降は全国を下回って推移するというパターンが、震災前後でほとんど変わっていない。

第1-3-20図 福島県産、岩手県産ピーマンの価格指数の推移



(備考) 1. 農林水産省「青果物卸売市場調査(旬別結果)(産地別)」より作成。
 2. 東京築地市場における全産地の加重平均価格を100とした時の福島県産の価格。
 3. 全国シェアは全国の収穫量に対する各県の収穫量が占める割合。農林水産省「作況調査(野菜)」(第1報2012年産)より作成。
 4. データは2013年10月上旬まで。

以上から、ハウス栽培のトマトやミニトマトのように、価格が震災前の水準に近づく農産物がある一方で、露地栽培のもののように、未だ震災前を下回る農産物も残っていることがわかる。また、被災県の中でも、県によって違いが出ていることがわかる。

3. まとめ

以上でみてきたとおり、被災地における復興の状況は以下3点にまとめられる。

第1に、フローの経済活動については、全体としてみると回復してきている点である。これは、地域経済活動の基本ともいえる人口は言うに及ばず、家計賃金や消費など、人々の生活に近い側面においても示されている。

第2に、その一方で、ストックの回復は道半ばという点である。東日本大震災の被害は大きく、高台移転といった特殊な整備を要する場合もあるため、震災から2年が経過したものの着工が始まったところであり、完成までにはまだ数年を要する。

第3に、震災を機に地域経済が変化しつつある点である。福島県の沿岸市町村では被害を受けた住宅の6割が着工されているが、これは元の場所ではなくいわき市など周辺市に新たに住宅を建てていることが多いと考えられる。また、震災を境に4分の1程の事業者は事業をやめてしまっている。震災から2年が経過し、被災地の生活再建は地域によってばらつきがみられはじめている。